

## 民本主義と地方自治

### ～ 吉野作造と山川均，桐生悠々 ～

佐 藤 俊 一\*

#### はじめに

筆者は、つい最近『日本地方自治の群像』（第一巻）を出版したが、その第一論稿は「石橋湛山の地方分権改革論」である。<sup>(1)</sup> 本稿は、かかる論稿に起因する。湛山は、「徹底的個人主義」思想に基づき大正デモクラシーの理論的な最先端に位置していたと評されている。<sup>(2)</sup> しかしながら、一般に大正デモクラシーの理論家（イデオログ）として想起されるのは、民本主義論の唱道者である吉野作造であろう。とすれば、吉野作造は、地方自治や地方分権改革についてどのような考えを抱いていたかを考察することは興味・関心のそそるところである。しかも、そうした点に関する論文等は、管見の限りでは見受けられない。そこで筆者は、かかる興味・関心から『吉野作造選集』の関連選集を通読するとともに、大正デモクラシーの思想や運動の考察書にも眼を通してみた。そうすると、吉野作造の民本主義論批判者の二人が独得の（地方）自治論を展開していることが見えてきた。その一人は、サンディカリストから社会主義革命家となる山川均であり、もう一人は、自由主義者で日本軍国主義を徹底的に批判したジャーナリストの桐生悠々である。

こうした問題関心から自明なごとく、本稿は民本主義論そのものを考察するものではない。吉野作造にしても、彼の地方自治観や地方分権改革論の考察に必要な限りで彼の民本主義思想について触れるにすぎない。また、山川均と桐生悠々については、両者が吉野の民本主義論をどのように批判したかについて考察はするが、主眼はその批判が彼ら独得の（地方）自治論とどう関連しているかを明らかにすることにある。ところで、吉野と山川についてはともかく、桐生悠々については知る人ぞ知るではあるが、後述するように戦後に発掘された人物であるので、今日広く知られているとはいえないと思う。そこで、桐生悠々のためにも三者のごく簡単な経歴を見ることから始めたい。

---

\*コミュニティ政策学部 教授

(1)

### 一. 吉野, 山川, 桐生の略歴

まず、吉野作造（幼名、作蔵）であるが<sup>(3)</sup>、彼は1878（明11）年に宮城県志田郡大柿村（現大崎市古川十日町）で糸綿商吉野屋の長男として生まれた。1892（明25）年に古川高等小学校を首席で卒業し、大槻文彦が校長であった旧制中学校（現仙台一高）に進学、それも首席で卒業し、1897（明30）年に第二高等学校に入学した。そして、翌年、仙台バプテスト教会で親友の内ヶ崎作三郎や島地雷夢とともに洗礼を受ける。1900（明33）年には結婚するとともに、東京帝国大学法科大学に入学し、一木喜徳郎の国法学講義や小野塚喜平次の政治学講義に感銘する。そして、自由主義神学を唱導した海老名弾正の本郷教会で積極的な活動を行いながら、首席で卒業し大学院へ進学したが、1905（明38）年には袁世凱の長男の家庭教師として清国に赴任した。

帰国した1909（明42）年、吉野は東京帝国大学法科大学の助教授に任命され、その後、ドイツ、イギリス、アメリカへ三年間留学し、ドイツでは憲法学者の佐々木惣一（京都帝大）と親交を結んだ。1913（大2）年に帰国し、政治史講座を担当するとともに、雑誌『中央公論』の名編集者であった滝田樗陰に口述筆記させた論稿を同誌に次々に発表した。特に1916（大5）年1月に発表した「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」は、吉野をして大正デモクラシーのイデオログたることを確固たるものとする反面、民本主義論争を巻き起こした。1918（大7）年には、民本主義を批判する右翼団体の浪人会との立会演説会に臨み、それを契機に福田徳三らと「黎明会」を結成し、また同年末には彼の門下生によって東京帝国大学に「新人会」が結成された。<sup>(4)</sup>

それから、吉野が朝鮮・中国問題への関心を高める中で、東京帝大助教授の森戸辰男がクロボトキンの無政府主義に関する研究論文を発表した雑誌が発行禁止にされ、森戸自身も休職処分を受けるとともに新聞紙法違反で起訴されるといういわゆる森戸事件が発生したが、吉野は森戸の特別弁護人となった。そして、1923（大12）年に次女の明が社会主義者の赤松克麿と結婚、1924（大13）年には吉野自身が大学を辞職し、「大阪朝日新聞」に入社したのである。農商務官僚を辞して民俗学者となる柳田國男との同期入社であった。しかしながら、吉野の講演や論稿が筆禍事件に発展し、結局、同年に朝日を退社するに至った。その直後、彼は明治文化研究会を立ち上げ、以後、1933（昭8）年に亡くなるまで、同会による明治文化研究に専念した。55歳という若さであった。

次に、山川均である。<sup>(5)</sup>彼は、1880（明13）年に岡山県窪屋郡倉敷村（現倉敷市）に生まれた。1891（明24）年に高等精思小学校に入学し——同級生には大原孫三郎がいた——同校を卒業した後、同志社大学の補習科へ入学した。しかし、1897（明30）年には同校を退学して倉敷へ帰郷したが、今度は上京して東京政治学校などに籍を置いた。1900（明33）年、守田文治（有秋）らと発行していた雑誌『青年の福音』に守田が皇太子妃の結婚を人身御供と論じ

た「人生の大惨劇」を執筆したことにより、山川は守田とともに不敬罪に問われ、その初めての適用を受けて重禁固刑に処せられた。

1904（明37）年に仮出獄し、平民社を訪れて幸徳秋水を知るが、一端帰郷した。しかし、1906（明39）年には再び上京して日本社会党に入党するとともに、幸徳より「平民新聞」社入りを勧められ、そこで生涯の盟友となる堺利彦と会合した。1908（明41）年に結婚したが、赤旗事件に連座して入獄し、獄中で大逆事件を知る。釈放後、帰郷して薬局を開業するものの、1916（大5）年には上京して堺が経営する売文社に入社し、青山（山川）菊枝と再婚した。そして、吉野らの民本主義思想に対する激しく厳しい批判を展開した。

1920（大9）年には社会主義同盟を結成しようとしたが、それが禁止された後、1922（大11）年には第一次共産党を創成し、輝ける理論的指導者として雑誌『前衛』を発行する一方、それまでの路線を自己批判して大衆運動との結びつきを重視する「無産階級の方向転換」を提唱し、農民労働党の結成に協力した。そうした中、解散した第一次共産党に代わり、福本（和夫）イズムに基づく共産党再建運動が台頭すると、それに距離を置いたために共産党主流派の批判に晒された。そのため山川は、1927（昭2）年、堺らとともに雑誌『労農』を創刊し、社会民主主義左派とされる労農派マルクス主義の理論的な最高指導者となった。だが、1937（昭12）年には人民戦線事件で逮捕され、巣鴨拘置所に収監された。

第二次大戦後の1946（昭21）年、民主人民戦線の結成を提唱したが、社共対立により実現されなかった。その後、日本社会党の理論家として活動し、1951（昭26）年には社会主義協会の創設に参加し、大内兵衛（東京大学、法政大学教授、経済学者）とともに代表となった。そして、社会党左派勢力に強い影響力を発揮したのであるが、1958（昭33）年に死去した。

最後は、桐生悠々である。<sup>(6)</sup> 彼は、1873（明6）年に石川県金沢市で桐生家の三男として生まれ、政治と名付けられた。金沢小学校では、健康不良で進学の遅れた徳田末雄（秋声）と同級生になり、終生の友となった。1888（明21）年に第四高等中学校に入学、小説家を目指して徳田秋声と上京するものの、尾崎紅葉に門前払いをくったために金沢に帰郷し、再度、第四高等中学校に復学した。卒業後は「北国新聞」の編集顧問をしながら、1895（明28）年に東京帝国大学法科大学に入学した。東京帝大を卒業するまで、生活費を得るために様々な小説などを発表するが、1899（明32）年に卒業すると東京府に就職した。しかしながら、官僚主義に反発してすぐに辞職し、その後、様々な職を転々とした。

そうした中で、1902（明35）年、大学時代の指導教官であった穂積陳重教授を介して「下野新聞」に主筆として入社した。しかし、悠々の生一本な生き様からか、翌年には「下野新聞」を退社して、以後、明義社、「大阪毎日新聞」、「大阪朝日新聞」と渡り歩いた。

1910（明43）年、徳富蘇峰の推挽もあって、悠々は「信濃毎日新聞」の主筆になった。同紙では乃木將軍殉死のスクープや自由主義的論調を展開し、同紙の購読者を大幅に拡大した。

しかし、悠々の徹底した政友会批判は、同紙の社主で政友会の代議士であった小坂順造との確執を生み、1914（大3）年に退社して名古屋の「新愛知」新聞主筆へ転じた。そして、同紙によりながら大正デモクラシーにかかわっていった。だが、同紙における論調には、憲政会派の「名古屋新聞」に対抗する政友会派の「新愛知」新聞というジレンマが伴っていた。それに同新聞社の社内改革に失敗したこともあって、悠々は1924（大13）年に「新愛知」新聞を退社した。

その後、浪人生活に入るが、1928（昭3）年には小坂順造に乞われて再び「信濃毎日新聞」の主筆となった。しかしながら、軍国主義化に対する厳しい批判を展開したことが契機となり、1933（昭8）年には同紙の退社を余儀なくされた。そして、名古屋に移った悠々は、生活の糧を得るためもあって個人誌『他山の石』を刊行し、陰に陽に軍国主義批判を展開した。にもかかわらず、個人誌であったことから一握りの人にしかそれは知られなかった。そうした中、1941（昭16）年に喉頭ガンで亡くなった。享年68歳。こうして、戦中期に亡くなったため、桐生悠々は忘れ去られたのである。しかしながら、第二次大戦後、悠々は同業のジャーナリストによってではなく、俳人の考橋謙二氏によって発掘された。<sup>(7)</sup> だから、悠々は知る人ぞ知るではあるが、現在、多くの人々にとっては戦中にかかる抵抗のジャーナリストがいたという認識を新たにしなければならない人物でもあるといえよう。

## 二. 吉野作造の地方分権改革観と民本主義論

大正デモクラシーそのものと吉野作造の研究者である三谷太一郎教授は、思想家としての吉野作造の展開は三つの形をとるとする。それを、「時間的順序に並べれば、第一に民本主義論であり、第二はそれを対外的に適用した中国革命および朝鮮論であり、第三は日本における民本主義を歴史的に基礎づけようとした明治文化研究である」<sup>(8)</sup> という。

この第一の民本主義論の展開において、特に1916（大5）年に『中央公論』誌へ発表し、民本主義論を確立した著名な論稿「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」、およびそれが巻き起こした民本主義論争を経て1918（大7）年に前論稿を修正した『中央公論』誌の「民本主義を説いて再び憲政有終の美を済すの途を論ず」においても、吉野は地方自治などには全く言及していない。吉野は政治史の研究家である。だから、前記の両論稿においてイギリス、アメリカ、フランスの憲政思想について言及するのだが、とすればアレクシス・ド・トクビールが地方自治は民主主義の小学校と言ったことを吉野は当然知っていたはずである。にもかかわらず、吉野は民本主義論の展開において、少なくとも理論的に地方自治には全く言及していない。

しかしながら、吉野は、他の論稿でも地方自治問題に全く言及しなかったわけではない。彼の著作年表<sup>(9)</sup>をみると、時評において市会・府県会議員選挙や地方長官（知事）公選論、

政友会の地方分権改革論などの地方自治問題に論評を行っている。そこで、地方長官（知事）公選論や政友会の地方分権改革論に対する論評を考察してみることにするが、その前にかかる改革論が提示された経過をかいま見ておこう。

1923（大12）年、政友会の全面的支援を受けて成立した加藤友三郎内閣下の第四六議会において、政友会は付加税主義による地方財政の基礎を強固にするため国税としての地租を地方へ委譲して独立財源化するという建議案を提出した。これは、政友会がそれまで主張してきた地方分権論を具現化するものだとされたが、実際には、憲政会の緊縮財政主義による負担軽減論に基づく地租軽減案と営業税法の廃案に急遽対抗するために提出されたものであった。それはともかく、政友会案は可決されたのだが、加藤首相の死と関東大震災の発生によってその具現化は先送りされた。しかし、清浦奎吾内閣の打倒を目指した第二次護憲運動が功を奏し、1925（大14）年に成立した憲政会の加藤高明総裁を首相とする護憲三派内閣の下で、地租の地方委譲問題は再び政治アジェンダになった。田中義一を総裁に迎えた政友会が、地方分権化（町村自治の強化）を図るためとして地租委譲関連法案を衆議院に提出したからである。しかし、結果としては、同法案は否決された。

1927（昭2）年、金融恐慌によって憲政会の若槻礼次郎内閣が総辞職し、政友会が政権に返り咲き田中義一内閣が誕生した。同内閣は、念願ともいえた地租の地方委譲を断行すると宣した——貴族院の反対などにより、結局、地租並びに営業税（両税）委譲法案は流産した——が、また地方分権改革に着手するための行政制度審議会を設置した。

この審議会は、一般に我が国初の道州制案とされる州庁設置案を提起した。これは、府県を完全自治体化した上に普通地方官庁としての州庁をブロック毎に設置するというものであった。従前から府県を完全自治体化して地方長官（知事）の公選化を図るべしという意見はチラホラ見られていたのであるが、この州庁設置案は府県の完全自治体化論との関係から地方長官（知事）の公選化に対する賛否を一挙に激化させた。とはいえ、この州庁設置案を詰めるための審議が先送りされたために、地方長官（知事）を公選化にするという制度改革に着手されることはなかった。<sup>(10)</sup>

こうした経過の中で、政友会の地方分権改革政策——その骨格となるのが地方長官（知事）の公選化案と地租の地方委譲案——に対する吉野の評価は、きわめてネガティブというか批判的である。もっとも、吉野は、政治評論には「純粋な理想的標準から現状を勝手に評論する」やり方（「超越論的政論」）と、「与えられたる政界の実勢を基とし之を如何に運転すべきやを説く」やり方（「实际的政論」）があるが、もとより自分は前者の方法とらないとする（選集4-100頁）。それでは、「实际的政論」の立場による吉野の政友会の地方分権改革政策に対する論評に眼を転じてみよう。

第一は、地方長官（知事）公選論（選集4-120～121頁）についてである。公選論につい



ては賛否両論が展開されていたが、吉野は「公選の是非得失は如上の根本論から判断せらるべきものではなくして、全然実際の見地より解決せられるべき問題である」とする。そうして根本論における誤解を指摘する一方、実際の見地から公選論には反対を表明する。

そもそも公選賛成論は、その理由の第一に、「民意尊重の今日の時代最も人民に接近せる府県知事の公選は当然だ」とするが、「併し之と地方長官の公選とは何の拘りもない。公選でなくツタツて民意尊重の趣旨は貫き得る」のである。民意尊重を公選に直結させる「誤解の根本は民衆自ら直接政治に与えるのが民主主義の本領だと考ふる点にある。----併し之は十八世紀から十九世紀にかけての民主主義に外ならぬ。当時は前代の貴族主義に抗して一切の権力を自家の掌裡に収めんことに急ぎ、一応万事は自分で出来ると考へた。けれども実際の経験を積むに従て、善良なる政治は矢張特別の専門家に托するに依てのみ可能だといふことが明になった。----今は民衆と専門家との協同に成るより最良の政治の行はれることを知るに至った。」かくして、「府県会なども設けられある今日、知事の公選まで行かなければ民主主義が通らぬとする理窟のないことは明であらう」とする(傍点筆者)。

他方、吉野は、実際の見地よりする公選反対の理由として、公選に起因するであろう二点の負(マイナス)の結果をあげる。一つは、「地方行政に就いて民衆は、国政に於けると同じく、施政監督の実を握て居ぬ。彼等は依然府県会議員等の操縦に甘んじて居る。故に所謂府県知事の公選は、民意を重からしむる結果とはならずして、其实〔府〕県会議員の専恣横暴を甚しからしむる止まるだろう」からである。もう一つは、「今日でも府県知事は議員の我儘に苦しめられて居る。従って府県知事としての仕事の大部分は今や民衆の福利の増進よりも議員との空疎煩瑣な折衝の方に費されて居る。若し公選となったら此弊更に一層甚しくなるであろう」からだ。

こうして吉野は、「公選論は百害ありて一利なし」とみなすのだが、それでも強いて公選化しようというのであれば、現行の地方(自治)制度(市制・町村制)に関する二点の改革を求めたいとする。一つは、「地方行政機関をして国家の委任事務より大いに解放せしむることである。公選任官の方法は特殊な才能の要求せらるゝ場所には不適當だ。府県庁は地方自治機関たると共に又中央政府の出張所見たやうなものであるから、それ又長官の公選を不適當とする理由に富むが、町役場の如き基礎的自治機関に向て今日の制度は余りに中央よりの委任事務が多過ぎる。----是れ自治制の根本をみだるのみならず、首長を公選に採る制度とは両立せぬものである。」もう一つは、「人を公選に採る以上その権限は極度に拡張せざるべきである」ことだ。アメリカでは、「最近は市政を挙げて一定の期間之を一人のManagerに托した処さへあると聞く。こゝまで行かなくとも、責任ある首長に相当自由手腕を振ふ余地を与えなくては業績の挙るものではない」(傍点筆者)からである。

以上のような吉野の地方長官(知事)公選論批判については、次のようなことがいえる。

まず、吉野による根本論における誤解の指摘、すなわち地方長官（知事）公選論批判は、まさに民本主義論に拠っていることである。周知のごとく、吉野がいう「民本主義とは、法律上主権の何人に在りやと云ふことは措いて之を問はず、只主権を行用するに当って、主権者は須らく一般民衆の利福並に意嚮を重ずるを方針とす可しという主義である。即ち国権の運用に関して其指導的標準となるべき政治主義であって、主権の君主に在りや人民に在りやは之を問ふ所でない」（選集2-30～31頁）のである。かくして、主権がよしんば君主にあったとしても民本主義とは矛盾せず、両者は完全に両立しうるのである。かかる民本主義概念は、改めていえば二つの「内容」を有する。「一は政権運用の目的即ち『政治の目的』が一般民衆の利福に在るといふことで、他は政権運用の方針の決定即ち『政策の決定』が一般民衆の意嚮に拠るといふことである。換言すれば、一は政治は一般民衆の為めに行はれねばならぬといふことで、二は政治は一般民衆の意嚮によって行はれねばならぬといふことである」（選集2-35頁）。

明治国家における主権は、いうまでもなく天皇にある。したがって、地方（自治）団体に固有の自治権があるわけではない。それは、天皇主権の明治国家より伝来するものと捉えられることになるだろうし、その論脈において地方自治問題は国権（政権）の運用レベルの問題となる。かくして、地方（自治）制度をどう運用するかということと、制度改正論としての地方長官（知事）公選論は別次元の問題であり、現行制度における地方長官（知事）が官選官吏であっても制度運用において「政治の目的」である民衆（住民）の利福を図り、そのための「政策の決定」に当っては民衆（住民）の意嚮に拠ることは十分可能であると考えられるわけである。

そうして、前にみたように現代にける「善良なる政治」は「民衆と専門家との協同に成る」とすることを、吉野が改めてリダーシップ（指導・被指導）論として以下のように述べていることから、次のことを指摘したい。そもそも、民本主義の政治にける「多数少数の両階級の関係は、形式実質の両面に分って観察するを必要とする。----（中略）----多数者は形式的関係に於ては何処までも政権活動の基礎、政界の支配者でなければならぬ。然しながら彼は内面に於て実に精神的指導者を要する。即ち賢明なる少数の識見能力の示教を仰がねばならぬのである」（選集2-51～52頁）とする。ここにおいて、民主主義と民本主義の相違とは、ちょうど第二次大戦後の現代民主主義論における人民主権の民主主義論とエリート主義的民主主義論——C.B.マクファーソンに拠れば発展主義的民主主義とエリート均衡主義的民主主義——の相違と相似的であるといえる。<sup>(12)</sup>

次に、国家が地方団体に自治権を許容する限り、少なくとも基礎的な市町村の自治を拡大・強化すべきという改革論において、既に市町村長は公選化されているとみなしていることである。しかし、現実の市制・町村制においては、周知のごとく市町村長は市町村議会の推薦・

選出という間接選挙制によっていた。ということは、吉野がいう公選制とは、民衆（住民）の直接公選制ではなく——それは想定外であったのかもしれない——議会による間接公選制を意味していたとみれる。その証左は、地方長官（知事）の公選制はむしろ府県会議員の恣意・横暴を激化するであろうという予測——彼のいう「実際の結果」なるもの——に示されているといえる。そして、本来は民衆（住民）が府県会議員を監督すべきにもかかわらず、逆に府県会議員が民衆（住民）を操縦しているとし、そこに最大の問題があるとするところに、吉野の独得な政治教育論の展開をみるのである。

吉野の民民主義論においては、そもそも政治の専門家たる政治家（エリート）には民衆の利福という目的実現ために民衆の意嚮にそった政策の決定が求められるのである。だから、吉野は、世間でいう民衆の政治的知識の普及向上を求める政治教育論に反発するのである。そして、論稿「普選と政治教育」（選集4-102～112頁）では、次の二点を強調する。

一つは、政治家の腐敗という「政弊を矯めるといふ目的で政治教育を云々するなら、そは第一着に先づ政治家に向けられなければならぬ。と云って予輩は民衆の政治教育を全然無用といふのではないが、今日の政治教育論が教育せらるべき対象が独り民衆であると云ふ風にのみ説かれると、予輩は、更に恐るべき弊根たる政客流の腐敗が看過されて了ふ恐あることを憂へずには居れない」ことである。もう一つは、それでは民衆の政治教育の真の効果を挙げるにはどうしたらよいかであるが、それには「政治教育の要諦は知識の伝達ではない、特殊なる習性の訓練である」ことを認識しなければならない。とすれば、そのための理想的な適任者は母親なのであるが、それに総てを委ねられない今日からすると、「茲にどうしても小学校教員に着眼せずには居れぬのである。何となれば彼等は幼年期の習性訓練を専門の仕事とする特別の階級」だからというのである。

さて、第二は、地方分権化についてである。それに関する一般的な「所謂地方分権論に就て」の論稿（選集4-123～125頁）においては、明治維新以降の中央集権化を評価するのだが、しかしそれに対する分権化を論じているのではなく、東京一極集中化に対する地方分散化を主張する。すなわち、地方分散化のためには、単なる地方（自治）制度改革ではなく、旧大名の郷国帰住が必要であり、それは「地方の疲弊を憂ふる者に取り此事一実際策として強ち空想すべきではあるまい」という。まさに今日的にもいえる東京一極集中化の構造を改変するには、単なる制度改革だけではなく、国民の価値意識の改変が求められるという点では、吉野のいわんとすることは分らないわけではないが、旧大名の郷国帰住とは彼の近代主義からするといささか復古的と言わざるをえない。しかしながら、同じ地方分権論でも、「田中政友会総裁の地方分権論」という論稿（選集4-133～136頁）になると論相は全く異なるのである。

1924（大4）年に田中義一が政友会総裁に就任すると、内政の方針として地方分権化を打



ち出したことについては前述した。それについて、吉野は持論である市町村「地方団体をし  
て国家の委任事務から自由にしてやる事」をもっと明確に強調すべきであるとしつつ、政友  
会が年来主張してきた地租の地方委譲についても、その「理論付けるのお粗末を極むるは遺  
憾だが」「何れにしても『地方に独立の財源を与』ふるといふことは、都鄙の負担を公平均  
等ならしむること、共に当面の急務である」ことを認める。こうして吉野は、一方で田中総  
裁の地方分権化方針はさしあたり「時勢に適切なる一案」として支持するものの、他方で逆  
に「時代の趣向に当てこん」だ党利党略に終わってしまうことを危惧する。

後日、吉野は、かかる危惧が的中したとみる。すなわち、地租委譲を熱望し、その実施に  
暗躍しているのは、国民の一握りにすぎない「地方有志家と称する階級にして、選挙の際に  
は政党の走狗となりて盛に政界の腐敗を助け、平時はその代償として種々の利権を政党幹部  
に迫る徒輩であろう。而して此と彼との醜汚なる野合が当今政界腐敗の一大根源なることは  
実に人の知る所」である。とはいえ、地租の地方委譲を公約として実行しようとする政友会  
のみならず、それに対抗して義務教育費中教員俸給の全額国庫負担を掲げる憲政会（→民政  
党）についても、「之に依て一様の利害を感じずる特殊<sup>ママ</sup>階級が或は政友会に或は民政党にそれゝ  
腐れ縁を繋いで居るまでの話で、之が即ち政党の地盤なるものだ。而してこの地盤の意に反  
することが出来ぬと云ふ所に既成政党の悲哀がある」とみなす。かくして、彼の民本主義論  
からすれば、「之からの政党は国民大多数の支持に活きねば本当は嘘なのだ」が、当面、既  
成政党が新興の無産階級を迎え入れることはあり得ないと断じる。<sup>(13)</sup>

それはともかく、前述したように1929（昭和4）年、地租並びに営業税（両税）委譲法案  
は、衆議院は通過したものの、貴族院の反対で審議未了・流産に終わった。そして、同年7月、  
田中内閣は張作霖爆殺事件の責任問題から総辞職し、政権は民政党の浜口雄幸内閣に移った。  
この年、吉野は『近代政治の根本問題』を出版したのだが、その中で次のように述べている。

廃藩置県によって旧大名を東京に「召集した時、茲に日本の中央集権の社会的基礎が確立  
したものと言ひ得やう。だから、若しも今日政友会が主張するように、地方分権制を文化的  
に実現しようとするならば、それは既に時機を失った憾みがある。今から十年乃至二十年以  
前であれば、或は独逸、英吉利のやうに、その目的を達したかも知れない。そして、現在に  
於けるやうな強大な中央集権が出現しなかったかもしれぬ。当今にあっては、たとへ地租を  
地方に委譲すると、中央集権の過大さを掣肘する方便にならない」(選集2-275頁)という。

これはどのような意味であろうか。「地方分権制を文化的に実現しようとするならば、そ  
れは既に時機を失った」というのは、既述した彼の持論である旧大名の郷国帰住化を早く  
にやるべきであったということのように考えられが、「今から十年乃至二十年以前であれば」  
という条件をみると、彼のもう一つの持論を意味していると言えそうである。

吉野は、政友会内において分権化論の一環として選挙権の拡大と等級選挙制の廃止が議論

されたことに対して、こう述べる。それは、まさに「今から十年乃至二十年以前」に実施されるべきであったが、「地方制度改革の必要は実は未だ余り国民に感じられて居ない----西洋では地方の自治大に発達して逆に自ら議会政治に及ぶのであるが、日本は中央の議会先ず開けて、漸次地方に及ぶのであるから、実は政友会の云ふが如く、先づ地方政治に於いて訓練した後に中央政治に普通選挙を行はうなど、といふ事は、我国には通用しないのである。我国では寧ろ中央政治に普通選挙を訓練して而る後に地方政治に及ぼした方が本当の順序だろうと思ふ」<sup>(14)</sup> とする。

この時評が1921 (大10) 年であったことからすると、それはとにかく国政において早急な普通選挙制の実現が求められることを主張しているのだといえる。ただ、吉野は、後にそれは「理論上この順序が正しいといふのではない、我国の民情が政治的興味に於いても所謂中央集権的であるの実情に基いての議論であった」<sup>(15)</sup> と、誤解されやすい自説を説明している。だが、そうであればあるほど、「実情」からして分権化はきわめて困難であると自認せざるをえない。だからこそ、「当今にあっては、たとへ地租を地方に委譲するとも、中央集権の過大さを掣肘する方便にはならない」としたわけである。ここに、ともに大正デモクラシーの唱道者でありながら、地方自治と地方分権改革論における石橋湛山の認識や改革構想との隔絶的な相違に驚かざるをえない。それは、湛山が町会議員としての実際体験があるのに対して、吉野には全くそうした体験や経験がなかったためかもしれない。

### 三. 山川均と桐生悠々の吉野批判と自治論

吉野の民本主義論は、上杉慎吉、室伏高信、植原悦三郎など、民本主義論者やそれ以外の論者からも批判を受けた。山川均と桐生悠々もかかる批判者の一人であった。特に山川は、吉野のみならず、大山郁夫、室伏高信、北吟吉などの民本主義論者を「片端から薙倒」するような厳しい批判を行った。<sup>(16)</sup> そこで、もちろん本稿では、冒頭で述べたように独得の地方自治論を考察するために山川の吉野批判へ焦点を当てるのだが、そのためにはサンディカリストから社会主義者 (マルクス主義者) となる山川の社会主義思想史における位置を押さえておく必要がある。

三谷教授によれば、明治社会主義 (幸徳秋水、片山潜、堺利彦ら) に対する大正社会主義の展開は複数のサイクルからなり、その一つは日露戦争後の「戦後派」世代のサイクルであり、さらには第一次世界大戦 (あるいはロシア革命) 後世代のサイクルなどであるという。そして、山川は荒畑寒村、大杉栄、高島素之らとともに、前者の「戦後派」世代に属し、明治社会主義の伝統を直接継承したとされる。言い換えれば、「明治社会主義の終点を起点とし、その伝統を起動因として推進されたサイクルである」ことだ。そうした「戦後派」の特徴は、彼等が例外なく「学校体系からのデイクラッセ」であること、従ってアカデミズムの機構か

ら「疎外されたインテリ」であることと、多くが「操觚者ないし文学者」であったことであるという。<sup>(17)</sup>

さて、山川が「戦後派」世代として明治社会主義の伝統を直接継承したとするならば、その明治社会主義の「終点」は何であったかが重要になる。それは、同じく三谷教授によれば、幸徳秋水に典型的に見られる「議会政策論」から「直接行動論」への転換であった。すなわち、社会主義は、当初、経済組織の原則として捉えられ、「政治」（具体的には議회를志向する運動）を媒介にして実現されると考えられていた。しかしながら、第一次ロシア革命やそれを契機にした新しい二十世紀型の革命イメージ、国内における足尾銅山の暴動などは、普通選挙の実施から三十年余にわたったドイツのSPD（社会民主党）の成果に疑問を抱かしめた。そのことは、議会志向の運動を否定し、代わりに労働者自身のゼネラル・ストライキによる変革の提唱となった。かかる「議会政策論」から「直接行動論」への転換と、後者の優位すなわち「直接行動論」を明治社会主義の「終点」たらしめたのが、1907（明40）年2月に開催された日本社会党の第二回大会であった。<sup>(18)</sup>

この「終点」がきわめて重要なのは、次にある。すなわち、明治社会主義を継承しようとした大正社会主義の「起動因」が、「大逆事件後の厳しい制約の下におかれたために、労働者を対象とする実際運動としてよりも、むしろ知識人を対象とする思想運動としてあらわれざるをえなかった-----従って『直接行動論』の論理は、『労働者の団結訓練』というポジティブな形よりも、『政治の否定』というネガティブな形であらわれた」<sup>(19)</sup> ことにある。そして、その「直接行動論」が誘引した「政治の否定」論こそが、山川をして民本主義者を「片端から薙倒」す根底にあったのである。それでは、山川の吉野批判を見てみよう。それは、大きく三点にわたる。

第一は、既述したように、吉野が法律上の主権の所在と政権の運用を区別し、民本主義を後者の政権運用に関する政治主義（＝思想）だとし、かかる民本主義は政権運用の目的＝「政治の目的」と政権運用の方針の決定＝「政策の決定」という二つの「内容」を有するとした点への批判である。もっとも、吉野は後の論稿「民本主義の意義を説いて再び憲政有終の美を済すの途を論ず」において、民本主義には二つの「内容」があるのではなく、全く別個の二つの「観念」を示すものと修正した。一つは、政権運用によって達せんとする目的（政治の方針）＝「政治の実質的目的」に関する主義（個人の自由の尊重から最大多数の最大幸福へ）で、もう一つは、政治の目的を最も有効に達しうべき政権運用の方法＝「政治の形式的組織」に関する主義（主権者からみれば民意の尊重で、人民からみれば政権運用への参与の要求）である（選集2－103～111頁）。

これに対して、山川は、論稿「吉野博士及北教授の民本主義を難ず——デモクラシーの煩悶」において以下のように批判する。大正社会主義者の特徴は「操觚者ないし文学者」でも

あったとされていたが、山川の文章はかかる意味においてきわめて文学的ともいえる比喩が巧みで、そうした比喩を交えての批判が展開される。

吉野「博士は一頭の豚（民主主義）を指して、之一匹の豚ではなく肉（主権・政権の運用）と脂肪（主権の所在）との、何等の関係もなき二つの観念である。脂肪は日本人の貧弱なる胃腸（天皇主権）に適さざるが故に豚に非らずいふの類である。何ぞ知らん、豚の特色は却て博士の棄てられたる脂肪にある。主権運用の問題が主権所在の問題を離れては全く解釈し得ない程に、両者の間に有機的の関係を持つことは、博士に対する多くの批評者の一致する処である。そして、博士自身も之を承認せられたればこそ、其所謂民本主義を両分して、主権所在の問題に交渉を有するの虞ある部分を棄てられたのではないか」（全集1-458～459頁、なお括弧内は筆者の補充）。

吉野は、天皇主権下における憲政という「第一の煩悶」を解決するために、人民主権としての民主主義から民本主義を区別したが、そこに「第二の煩悶」が生じたため、主権・政権の運用に関する民本主義の意味をさらに二分化した。こうして「吉野博士は、氏の所謂民本主義の要塞を敵の襲撃から防御する為に、先づ民主主義との間に鉄条網を張った。それでも尚ほ安全ではないことを見た博士は、次には政治の目的に関する民本主義との間に塹壕を掘った。そして最後にデモクラシーの代わりに選挙権拡張の旗印を立てた」（全集1-457頁）。というのも、吉野は、「政治の実質的目的」に関する主義を国家主義の台頭に配慮して民本主義の「相対的の原則」とし、「政治の形式的組織」に関する主義（参政権の賦与または獲得）を民本主義の「絶対的の原則」とした（選集2-112～115頁）からである。

しかしながら、「主権の運用に関する民本的の主張は、主権の所在に関する民主的の解釈を土台として初めて成り立つ」と考える山川にとっては、「人民の参政権要求の権利を認めることは、やがて人民に主権運用の目的、即ち政治の目的を決定するの権利を認めることとなり、主権運用の目的を決定する最終の権威を人民に置くことは、やがて主権の所在を人民に置くことである。斯して選挙権拡張論の民本主義は、主権の所在に関する民主主義にまで逆戻りする-----主権論は科学的政治学の鬼門であることを忘れてはならぬ」（全集1-457頁）<sup>(20)</sup> とするのである。

こうした山川の批判に対して、吉野は全く反論を行っていない。それは、両者の位相性にあったといってよい。すなわち、吉野は、「天皇主権の憲政への無制約的介入を主張した法律論的政治論を打破」するために、「主権の所在」は別にして実際の「政治論として『主権の運用』を論ずることが可能であり、また必要であると考えたのである」。<sup>(21)</sup> にもかかわらず、山川はその企図・動機は理解しているといえる（全集1-453頁）のだが、批判それ自体は法理学的な——その意味で観念的な——論理展開に終始しているといってよい。それは、次に述べるように、彼の「直接行動論」から誘引された代議制（議会制）「政治の否定」



が根底にあったからである。後に、山川は「政治の肯定」に転ずる。しかし、そうだとすると、前述した第二次大戦後の現代民主主義論に即してみれば、吉野の民本主義論はエリート主義的民主主義論であるのに対し、山川の民主主義論は人民主権的民主主義論であるといえよう。

第二は、まさに「直接行動論」から誘引された代議制（議会制）「政治の否定」による吉野の民本主義論批判である。そうであれば、かかる「政治の否定」は議會を志向し、議會を通じた変革運動の否定、従ってまた「政党の否定」に至ることは論理必然的である。ただ、その場合の「政党の否定」には、二つの「政治の否定」が含意されていた。「一つは、いわば政党内部の『政治』としてあらわれる指導服従関係の否定であり、また一つは、いわば政党間の『政治』としてあらわれる『妥協交譲』の否定である」。<sup>(22)</sup> そのことは、かつて社会主義運動のお手本としてきたSPDが、第一次世界大戦に際し階級闘争の一時停止というく場内平和>策へ転じたことへの批判に如実に見られる。というのも、山川は、SPDを<生体解剖>したかのR. ミヘルスの『政党社会学』を引き合いに出し、彼が「寡頭政治的傾向、非民主的傾向を指摘したドイツ社会（民主）党こそ、万国労働者と自国労働階級とを裏切つて、ドイツ軍国主義の傀儡<sup>かいらい</sup>となったといわれて居る」（全集2-79頁、括弧内は筆者の補充）としているからである。

そうした中で、特に山川が反発するのは、リーダーシップについてである。吉野は、立憲政治は「形から言へば国民の輿論が政治家を支配するのであるが、実質的精神関係から言へば、賢明なる少数者が国民を指導し、国民の多数の勢力を後援として自分の意見を行ふのである」<sup>(23)</sup> とする。これに対して、山川は、「民を本とせざる吉野博士と大山郁夫氏の民本主義」論文において、「民本主義とは輿論政治の形式の下に行ふ実際の哲人政治である。輿論政治の如く見える----若しくは----見せかける少数政治である。輿論政治のレッテルを輸入する寡頭政治である」（全集2-84頁）と断じるのである。

ここで山川は、リーダーシップすなわち指導と被指導・支持（吉野の言葉でいえば「後援」）の関係を支配・服従関係に一面化しているのである。それゆえ、「民本主義は、斯くて民衆の生活から出発し、民衆の生活の必要から出発するの政治ではなくて、少数者の支配の必要から出発するの政治である。民衆自らの政治ではなく、民衆を支配するの技術である。民本主義とは、民衆の必要を最も能く知るものは民衆自身ではなく賢明なる少数者であるといふ、民衆に対する不信用から出発する一種の支配術<sup>ガバニングアート</sup>である。近代化されたる『抛らしむ可し、知らしむ可らず』主義である」（全集2-87頁）とするわけである。

このようにしてみると、山川の「政治の否定」論の根底には、支配・服従関係の否定があることが分かる。山川の社会主義は、支配・服従関係を克服＝止揚するものでなければならない。支配・服従関係に一面化されたリーダーシップにおける「『指導者』いふ觀念、『統率』と云ふ觀念と民衆による民衆の政治といふ觀念とは、精密に政治思想の両極を代表するもの



である」(全集2-91頁)と捉えるゆえに、支配・服従関係=指導・被指導関係の止揚は「民衆による民衆の政治」すなわちデモクラシーとなる。ここに支配なき、指導・統率なきデモクラシーとしての山川の自治論が登場する。

もっとも三谷教授によれば、「政治の否定」の延長に展望される「自治」には、個人の自由を優先させる「社会的個人主義」的立場と社会の連帯を優先させる「個人的社会主義」的立場の二タイプがみられ、前者を代表するのが大杉栄であるのに対して後者のそれが山川であるという。<sup>(24)</sup> かかる「個人的社会主義」の立場の山川は、「自治」のイメージを中世自由都市のギルドに求め、次のように言う。

「原始共産社会の結合は、本能的無意識の結合であった。ギルドに至っては、完全に意識せられた共同生活の機関である。----(中略)----ギルドは兄弟の誓約を交わした同業者の組合であって、その内部には相互扶助と連帯責任とが、ほとんど完全に行われておった。----- (中略) -----これ等のギルド即街を連合した自由都市もまた一個の完全な自治体であって、独立の人民会とその政庁とを持ち、独立の裁判権を持ち、民兵を有し、軍旗を有していたのである」(全集1-337~338頁)。「自由都市によって、人間は失われた共同生活の機関を恢復し、相互扶助の原則を恢復し、さらに----- (中略) -----それはある中央の強力によって行われた統一ではなくて、健全活発なる、自治独立を有する小さな組織分子を基礎とする連合であった。自由都市が、中央集権を基礎とする近代国家と、根本的に性質を異なるゆえん」(全集1-340~341頁)である。

だとすれば、山川は、ギルド的な完全自治体を基礎的単位とする連合制を社会主義国家に求めることになろう。そうであるがゆえに、山川は、第一次世界大戦後の「新しきロシアが中央集権的の国民国家となるか、それとも小自治体の自由連合となるか」(全集1-390頁)に注視する。もちろん山川は、後者に期待をよせていたといえるが、当時、そうした自由連合制国家を志向していたことは、きわめてユニークであった。しかしながら、ギルドを単位とする自由都市においてすら選挙による民会があり、指導者たちも存在していたのであるが、山川が想うギルド的な完全自治体やそれを基礎的単位とする連合制国家においてはそれらは存在しないであろうか。

山川が、「直接民主政治の思想は、政治の実質の単純化と、政治単位の分化とを予想しなければ成立し得ない」(全集1-479頁)としていることからすれば、少なくともギルド的な完全自治体においては直接民主主義を想定しているといつてよい。そして、他方で山川は、リーダーシップ論を批判する論稿「賢哲の思想と衆愚の生活」において、「若し『指導者』という意味が最も忠実に、最も有効に国民(住民)の共同事務たる政務を担当するの人であるとしたならば、指導者とは与論と称する暗誦の学課を民衆に授ける者ではなく、民衆の与論によって、民衆の生活が何を要するかを教えられる人である。民衆を指導する人ではなく

て、民衆に指導される人である。彼らは哲人ではなくて、ある専門的技能を有する衆愚の一人である」(全集2-81頁、括弧内は筆者の補充)とする。しかも、「専門的技能を有する衆愚」を「政治的天才」とし、かかる「政治的天才に政務を委すことは決して『指導者』の推戴でもなければ『統率者』の推戴でもない」(全集2-91頁)とする。しかしながら、この「政治的天才」は、指導者・統率者の「単なることばのいいかえであり、両者の質的差異-----が分明でない限り、民本主義のリーダーシップ論批判は貫徹されたとはいえないのである」。

<sup>(25)</sup> その意味で、山川の「政治の否定」論は破綻しているのである。

さて、それでは次に桐生悠々(以下、悠々とする)に移ろう。悠々は、1914(大3)年に「信濃毎日新聞」を去り、名古屋の「新愛知」新聞の主筆に招聘された。そして、時代の転換を察した彼は、1916(大5)年1月1日、彼が創った随想欄「緩急車」で「有らゆるものの書換」を、すなわち「現状打破論、再調整論、再検討論」を唱えた。<sup>(26)</sup> その悠々が、1919(大8)年に吉野の民本主義論(「民本主義の意義を説いて、再び憲政有終の美を済すの途を論ず」)を批判するのである。その根底には、後述するところの悠々年来の主張である公民(政治)教育の必要性が、そのための「学校立憲国」論があったといえる。

悠々の吉野批判は、まず山川と同様にデモクラシーを主権の所在とその運用に区別すべきではないと考えるのだが、もし区別するとすればデモクラシー(民主主義)とデモクラティック(民主的、民主主義的)にすべきとする。その上で、民本主義論を意義あらしめるには、天皇主権下の我が国における憲政は、「従来の官僚的態度を捨て、民主的態度を取らねばならぬ」とすることであり、その意味で「民本主義と云ふのは官僚主義に対する一観念」として捉えるべきであるとする。しかしながら、「日本の現実と日本国民の現実に徴して、私共は英米の如き極端なる民主主義其儘を、唯外形的に我に移植するほど、夫ほど大胆であり得ない。----- (中略) ----今日の現実を以てすれば、かくするは尚早きと同時に危険」であるとみなす。そうであれば、「立憲政治若くは民主的成る政治徹底せんとするならば、先づこれに関する理想と而してこれを実現する力を養成しなければならぬ。-----一般の民衆に対して、学校生活上憲政の理想を養成せしめなければ学者の議論特に英米の政治にかぶれたる学者の議論は、徒らに民衆の心理を攪乱して、反趨に惑はしむるのみである」(以上、著作集5-83~88頁)<sup>(27)</sup> とするのである。

筆者が見る限り、悠々の吉野批判はこれに尽きると言ってよい。ところが、悠々はかかる批判が吉野から鼻であしらわれたと感じたらしく(著作集5-91頁)、直ちに「民本主義の錯誤」という論稿を執筆し、細を穿つがごとき反論を展開したのである。その反論、すなわち錯誤と指摘する点は次のようなものであった。

第一に、悠々は、前述したようにデモクラシーを主権の所在とその運用に区別すべきではないと考えるのだが、改めて吉野は「主権と政権との区別を混淆して居る」と指摘する。

確かに、吉野は初めに「主権の行用」と言い、その後に「政権運用」という言い方をしながら——代議政治（人民と議員との関係、議会と政府との関係）の文脈上において区別しているとは言えるのだが——両者の直接的な概念規定は行っていない。悠々は、その点に関して「政権は主権の一部である。----私共より見れば政権とは行政権の事である。随って主権は行政権の外に、司法権と立法権とを抱擁し、且つこれを統一して居るものと見る」。だから、「日本のような君主国、君主政治の国に於いては主権と政権とを混淆することが出来ないと同時に、その運用、何等の条件なしに、純然たる又は極端なる民主的の手段を取ることは出来ない」と考えるのである（著作集5-93~96頁、論争史・下-102~103頁）。<sup>(28)</sup>

第二は、既述したように、吉野がいう政権運用によって達成せんとする目的、すなわち「政治の実質的目的」に関する主義を「相対的の原則」とし、政治の目的を達成するための政権運用、すなわち「政治の形式的組織」に関する主義を「絶対的の原則」としたことへの批判である。悠々は逆で、前者こそ「絶対的の原則」でなければならないとする（著作集5-96~101頁、論争史・下-103~105頁）。この点については、山川も同様の批判を行っていたことは前に見たところである。

第三に、山川は吉野のリーダーシップ論を否定していたが、悠々はそれを否定しはしない。しかし、吉野のリーダーシップ論においては、あまりにも「民衆の力」が強調され過ぎることを、言い換えれば少数の賢者・哲人の力能が軽視されることを批判する。悠々は、このことこそが民本主義における最大の錯誤であると指摘する反面、彼の結論である特異な思想的立場に至るのである。

そもそも、「民本主義には如上数多の錯誤がある。併しながら、其中にて最大の錯誤は個人を平等に見立て、個人の価値を同一に見立てるの非合理的なることは是である。-----（中略）----個人は生れながらにして平等ではない。物質的にも、精神的にも、生理的にも、心理的にも平等ではない。-----然るに、民本主義は此事実を否定して、無限に異なる個人を悉く均しなみに取扱はんとして居る。総ての投票に同一の価値を付して居る。彼等が唯是が非でも普通選挙を高唱し、又これを実現すべく血眼になって奔走して居るのは、要するに此錯誤を暴露して居るものである」（著作集5-121~122頁、論争史・下-112頁）と批判するのである。

こうして、悠々は普通選挙制に反対する。「一般の国民が悉く選挙権を有するに至っても、其間に何等の訓練、何等の体制、何等の統一がなければ、選挙は玩具箱を引っくりかへしたようなもので----（中略）----私共は現在の日本に於て、選挙権の拡張こそ望め、特に智識階級にこれを拡張するの必要をこそ望め、普通選挙制を取り、此上にも政治を俗化せしめ、此上にも政界を攪乱せしむることを欲しない」（論争史・下-109~110頁、著作集5には何故か本文が欠如している）のである。この恐らくイギリスを念頭にした選挙権の漸進的拡大

論は理解できなくはないが、前者の生得的な人間的不平等による政治的平等の否定はいただけない。なぜなら、近代以降においては、人間的不平等を認知するがゆえに政治的平等を求めてきたのだから。それが、デモクラシーの制度的基礎となる普通平等選挙制である。この点に関しては、むしろ悠々が「最大の錯誤」を犯しているといわなければならない。

しかしながら、悠々は自身の「最大の錯誤」すなわち生得的な人間的不平等論から、イギリスのマロックがいう「傑族と云ふ意味」での「貴族主義」——「人格又は理性に於て、凡衆より嶄然として頭角を現せる者が相集まって組織したる一団を貴族と云うふのであり、斯うした貴族が行ふ政治を貴族政治と云ふ」（著作集5-129頁、論争史・下-115頁）——の立場に至るのである。そして、かかる思想的立場から、吉野の民本主義論に罵倒するがごとき批判を投げかけるのである。

それは、こうである。「人類社会は文明国に於いて、個人と個人を集めて、これを化合せしむるものは、哲人であり、貴族である。民衆は民衆として存在するまでのことであって、物理学的に集合したる個人には、政治の力がない。哲人若くは貴族によって統一され、化学的に化合せしめられてこそ、民衆はここに初めて政治的の勢力となるのである。----（中略）----民本主義者は材料に重きを置き、私共はこれを取扱う技術者に重きを措かんとするものである。」「個人の自由や能力を自然の儘に發揮せしむれば、其処に個人の優劣少くとも相違を結果し、社会的、国家的、人類的に其処に個人の価値の差異を結果さるは論を待たない。民本主義者は斯した自然の大法に叛旗を掲げて、個人を同一の型に嵌め、同一の価値をこれに付せんとするものである。一言にして云へば、民本主義は人類の発展を阻害せんとする悪主義である。」「文化の根本的基礎たる教育に関してすら、私共は哲人主義、貴族主義を採用せんとして居るのに、<sup>なにこと</sup>底事ぞ、此際民本主義なる個人を平等に見立て、個人の価値を同一に見立てるが如き反自然的なる主義を唱道せんとは、時代錯誤も茲に至って極まれりと云ふべしである」（著作集5-126~128頁、論争史・下-113~114頁）。

ところで、既述したように、山川が吉野のリーダーシップ論を支配・服従関係に一面化した上で、吉野のリーダーシップ論は哲人政治、寡頭政治であると批判した。ところが、悠々は逆に、吉野のリーダーシップ論を「傑族と云ふ意味」の「貴族主義」として受容しているといえる。しかし、リーダーシップ論に対する山川の批判が片面的であったと同様に、悠々の批判も片面的といわざるをえない。というのも、山川の場合には、吉野のリーダーシップ（指導・被指導関係）を支配・服従関係に一面化して否定しているのに対して、悠々においては、指導・被指導関係の断絶化において実質的には否定しているからである。この意味で、山川と悠々は吉野の民本主義論を、特にリーダーシップ論を両極から批判したいえる。すなわち、山川が吉野の民本主義論におけるリーダーシップ論——その帰結だとする少数の哲人・賢者政治——を批判して徹底した民衆政治論を主張したのに対して、悠々は吉野のリーダーシッ



ブ論に見られる民衆政治の重視に少数の哲人・賢者政治を対置したからである。ということは、両者においては、確かに支配・服従関係と重層するものの指導・被指導関係が十分に消化されていなかったことを意味しよう。

しかしながら、悠々の問題点はそれだけではない。というのも、吉野の民本主義論は、彼が言うごとく、あくまで「政治の主義」すなわち政治思想なのである。にもかかわらず、悠々の「貴族主義」なる思想は、いわば社会思想にまで拡大して民本主義論を批判していることである。これは、吉野に無きものを求め、その無きものを批判するという自家撞着になる。かかる矛盾は、悠々がいう「貴族主義」に基づく教育と公民（政治）教育との矛盾になる。なぜなら、悠々の「貴族主義」に基づくならば、あえて民衆の公民教育を重視し、推進する必要はないであろうからだ。むしろ必要なのは、＜選別教育＞そして＜選良教育＞<sup>エリート</sup>であろう。にもかかわらず、彼が公民（政治）教育を重視し、その積極的な推進を図るべしとすることは、彼の「貴族主義」思想が破綻していることを意味するが、まずは特殊な自治論が展開される彼の公民（政治）教育論を見ることにしよう。

悠々が重視する公民（政治）教育論としての「学校立憲国」論は、1916（大5）年に「信濃毎日新聞」で紹介されたという<sup>(29)</sup>が、その具体的な主張を見るのは「新愛知」新聞に移ってからである。そこで悠々は、公民（政治）教育の奨励には次が最も肝要であるとする。すなわち、「憲政若くは自治制は理論ではなくして、実際である。空理でなくして、技術である。之に関する智識如何に豊富なりと雖も、之を実際に応用せず、実際に応用しても、其応用を誤り若くは拙劣であるならば、憲政若くは自治制は実際において何等の進歩を示さず、却って退歩を促すのみである」。それゆえに、求められるのは、＜注入＞ではなく＜応用＞を主とする公民（政治）教育であり、それは大学よりも中学、中学よりも小学において効果が大きい。「而して小学校に於ける公民教育は、憲政、自治制に関する智識を主とするよりも、其の趣味に重きを置き、理論を問わずして実際に重きを措かねばならぬ事も、是亦論を待たない次第である。要はギル君の所謂『新公民』に従ひ、学校市、学校共和国若くは少年自治団を組織し、国民の少年時代よりして、早くも憲政自治制に関する自然の慣習を養成することが、最も肝要である」（以上、著作集3-71~73頁）とする。

そこで悠々は、アメリカにおけるウイルソン・ギルの学校市、学校共和国の実践・成功例と学校立憲国憲法並びに学校市制を紹介する（著作集4-259~293頁）。<sup>(30)</sup> 学校立憲国憲法は生徒を公民（市民）とし、教室を市町村とする学校国の政府構成等と司法・立法・行政部に関する事項が規定され、学校市制は生徒を公民（市民）とし、その権利・義務、個人的行為律（秩序、清潔、健康、公私財産、義務、刑罰）、官吏・任命・選挙、教師について規定している。また、悠々によれば、名古屋市の菅原尋常小学校や私立金城女学校で学校立憲国を採用し、その効果をあげており、愛知県丹羽郡の池野尋常小学校においても類似の自治村



制を採用しているという（著作集4-169～171頁）。

それでは、悠々は何故に学校自治の実践による児童の政治教育を重視するのであろうか。それは、前述にかいま見えていたように、彼は日本と国民の現実に悲観しているからである。「私共は今や大人に愛想を盡かしました。足下、日本に自治制が布かれまして果して幾年でせう。憲政の歴史も今や稍手垢がついて来ました。併ししながら、政府も一般の国民も、今尚自治制や憲政の何物たるを知らないではありませんか。又公民とは如何なる事か知らないではありませんか。否、彼等は理論としては十分に之を知って居ます。併ししながら、実際に於いて公民たる権利と義務を行はない以上、憲政や自治は有っても無いと同然ではありませんか。-----（中略）-----私共には今や現在のゼネレーションに寸毫の望も嘱する事は出来ません。頼むは次代の国民である」（著作集4-253～254頁）とするのである。

現在の日本と国民の現状には絶望せざるを得ないという認識が、一方では既述したように吉野の民本主義論批判の根底となり、他方では憲政や自治制の将来を「次代の国民」に托すことになる。かかる「次代の国民」を育成するために、児童の公民（政治）教育の必要性を唱導することになったといえる。しかしながら、絶望せざるを得ないというような現状認識が何に由来するのかは不明であるが、吉野の民本主義論批判が「貴族主義」の立場からなされることと、憲政や自治制の将来に期待するために児童の公民（政治）教育を重視することは理論的な整合性に欠ける。だから、悠々の「貴族主義」思想は破綻しているとしたわけである。

もし、政治教育の問題に限れば、吉野はまず民衆よりも政治家の教育を重視していた。それは、民衆の知力をそれほど低く評価していないからである（選集2-47～50頁）。しかし、民衆の政治教育が不必要だというのではなかった。むしろ民衆の政治教育の「要諦は知識の伝達ではない、特殊なる習性の訓練で」、そのために小学校教育に着目していた。これは、悠々と同一の捉え方であるといえる。この点からしても、悠々が何故に「貴族主義」の立場から吉野の民本主義論を厳しく批判したのか分らない。もしかしたら、本当の狙いは、吉野批判の形を借りて「此頃では民本主義でなければ、夜も日も明けない有様である。-----盛なるかな、民本主義！私は固より民本主義を呪ふものではない。併しながら、私は日本人の雷同性を憎む。-----安価にこれに雷同して、有頂天になって居る輕佻なる日本人の氣風を憎まずに居られない」（著作集5-89頁、論争史・下-101頁）ために、それに冷水を浴びせようとしたことにあったのかもしれない。

## むすびに

吉野は、ロシア革命の勃発と無産階級運動の興隆の中で、彼の民本主義論を再修正した。結論的には、1919（大8）年に発表された論稿「民本主義・社会主義・過激主義」（選集2）

において民本主義は過激主義（共産主義）とは相容れないが、社会主義（実際には社会民主主義）とは両立しようとしたことである。<sup>(31)</sup>

他方、山川も、その後、普通選挙制の導入に対する一般的な棄権戦術を放棄し（全集4「普通選挙と無産階級の戦術」）、さらに「政治の否定」を否定し（全集4「政治の否定と政治の対抗」）、1922（大11）年には著名な論稿「無産階級の方向転換」（全集4）を発表した。それは、従来の「政治の否定」から「政治的対抗」という政治の肯定への転換であった。また、悠々は、その後、民本主義論への対応よりも、自由主義者としてマルクス主義の批判に力を注いだ。その思想・運動への弾圧には徹底して反対した。<sup>(32)</sup>そして、昭和時代に入ると軍国主義化を厳しく激しく批判した。

いずれにしても、本稿は、地方自治や地方分権改革に焦点をあてた大正デモクラシー思想の点描にすぎない。もっとも、大正デモクラシーの唱導者あるいは批判者の論稿すべてに眼を通したわけではないが——基本的には太田雅夫編『大正デモクラシー論争史（上・下）』に収録された論稿に眼を通した限りだが——石橋湛山を除けば、彼らはほとんど地方自治や地方分権改革には関心をよせていないように見受けられる。それは、大正デモクラシーの唱導・批判の主舞台がまさに憲政論レベルで展開されたためといえようか。

## 注

- (1) 拙著『日本地方自治の群像』（第一巻）成文堂、2010年。
- (2) 松尾尊允『大正デモクラシーの群像』岩波書店、1990年所収の「石橋湛山」。
- (3) 松尾尊允「吉野作造年譜」（『吉野作造選集・別巻』岩波書店、1997年）の他、田澤晴子による伝記『吉野作造—人生には逆境はない』ミネルヴァ書房、2006年による。
- (4) この「黎明会」と「新人会」については、三谷太一郎『新版大正デモクラシー論—吉野作造の時代』東京大学出版会、1995年、23～25頁の他、伊藤隆『大正期「革新」派の成立』塙書房、1978年の2～3を参照されたい。
- (5) 山川菊栄・向坂逸郎編『山川均自伝』岩波書店、1961年所収の「年譜」による。
- (6) 太田雅夫編『桐生悠々自伝』現代ジャーナリズム出版会、1973年（以下、太田編『自伝』とする）、井出孫六『抵抗の新聞人桐生悠々』岩波新書、1980年、太田雅夫『評伝桐生悠々—戦時下抵抗のジャーナリスト』不二出版、1987年（以下、太田『評伝』とする）による。
- (7) 桐生浪男「うちひしがれて道ありき—序に代えて」、太田『自伝』。
- (8) 三谷、前掲書、143頁。
- (9) 『吉野作造選集・別巻』岩波書店、1997年所収。以下、同選集に収録された彼の論稿からの引用は、注記の煩雑さを避けるため、本文中に（選集・巻—引用頁）として略記する。
- (10) 以上、前掲拙著、12～17頁および拙著『日本広域行政の研究—理論・歴史・実態—』成文堂、2006年、45～54頁を参照されたい。
- (11) 同上拙著、2006年、52～53頁。
- (12) 拙著『現代都市政治理論—西欧から日本へのオデュセア—』三嶺書房、1988年、20～24頁、あわせC.B.マクファーソン、田口富久治訳『自由民主主義は生き残れるか』岩波新書、1978年、114～151頁。
- (13) 以上、吉野作造「地租委譲論の側面観」『中央公論』1927（昭2）年12月、77～79頁。
- (14) 吉野作造「小題小言四則」『中央公論』、1921（大10）年3月、106頁。
- (15) 吉野作造「地方行政に対する国民の冷淡」『中央公論』、1926（大15）年1月、178頁。

- (16) 太田雅夫『大正デモクラシー研究』新泉社, 1975年(以下, 太田『研究』とする), 38~39頁。
- (17) 三谷, 前掲書, 251~252頁。ちなみに, 第一次世界大戦(ないしはロシア革命)後の世代は, 「明治社会主義の伝統からは断絶し, 大正デモクラシー運動を母胎として成長したものである」が, それは二つにカテゴライズされるという。一つは, 帝国大学(特に法科大学もしくは法学部)出身者を中心とする学生社会運動出身者(麻生久, 棚橋子虎, 山名義鶴ら)であり, もう一つは, 職工出身の労働運動家(特に松岡駒吉や西尾末広らの友愛会系)である。また, 友愛会と日本農民組合の創立者である鈴木文治や杉山元治郎らのキリスト教の立場に立った社会運動のサイクルも重要な役割をはたしたという。同書, 253~255頁。
- (18) 詳しくは, 三谷, 同前書, 267~277頁, あわせ山川・向坂編, 前掲書, 254~272頁。
- (19) 三谷, 同前書, 278頁, 傍点は筆者。
- (20) 以下, 山川の論稿からの引用は, 『山川均全集』勁草書房により, 注記の煩雑さを避けるために本文中に(全集・巻-引用頁)と略記する。
- (21) 三谷, 前掲書, 151頁。だから, 吉野が山川に反批判を行わなかった理由についての井上武三郎の推論は妥当であると思う。同『吉野作造とその時代』日本評論社, 1988年, 62~63頁。
- (22) 三谷, 同前書, 279頁。
- (23) 吉野作造「民本主義と国体問題」, 太田雅夫編『大正デモクラシー論争史(上)』新泉社, 1971年, 56頁
- (24) 三谷, 前掲書, 280~284頁。
- (25) 三谷, 同前書, 286頁。
- (26) 太田編『自伝』, 149~152頁, 太田『評伝』86~90頁。
- (27) 『桐生悠々著作集・第5巻・動揺と不安』学術出版会, 2007年で, 以下, 桐生の論稿からの引用は, 基本的に引用の煩雑さを避けるため本文中に(著作集・巻-引用頁)として略記する。
- (28) 桐生の論稿「民主主義の錯誤」は, 太田雅夫編『大正デモクラシー論争史(下)』新泉社, 1971年にも収録されているので, あわせ(論争史・下-引用頁)として略記する。
- (29) 太田『評伝』, 91頁。
- (30) この紹介は, 小西荘光氏が創設したという「市町村行政学会」の公民教育に関する講義録でなされたようだが, 小西氏や同学会について手を尽くしてみたが不明である。読者にご教示をお願いしたい。
- (31) 太田『研究』, 112~119頁を参照されたい。
- (32) さしあたり, 太田『評伝』, 128~136頁を参照。

## Democracy and Local Government

– Sakuzo YOSHINO and Hitoshi YAMAKAWA, Yuyu KIRYU –

Syunichi SATO

Sakuzo YOSINO was an assistant professor of Tokyo Imperial University. He presented an article on democracy in 1916. His theory brought about a violent argument on the possibility of democracy in Japan. Many intelligent-sia criticized YOSINO's theory on democracy. Hitoshi YAMAKAWA and Yuyu KIRYU were two severe critics.

In this paper, I took up next three problems. The first is how did YOSINO's theory estimate the decentralization and local government in Japan. The second is how did YAMAKAWA criticize YOSINO's theory on democracy, and YAMAKAWA's theory on autonomy. The third is how did KIRYU criticize YOSINO's theory, and KIRYU's theory on polical education.